

地方自治法第243条の3第2項に基づく

# 令和6年度実績報告

中泊リージョナルパワー株式会社

の第1期経営状況について

令和7年6月

## 目次（項目）

1. 経営状況説明書 . . . . . 1 ページ
2. 【別紙 1】 貸借対照表 . . . . . 5 ページ
3. 【別紙 2】 損益計算書 . . . . . 6 ページ
4. 【別紙 3】 事業報告書 . . . . . 8 ページ
5. 【別紙 4】 監査報告書 . . . . . 14 ページ

# 経営状況説明書

(地方自治法第243条の3第2項に基づく)

## 1. 名称

中泊リージョナルパワー株式会社

## 2. 所在地

青森県北津軽郡中泊町大字中里字紅葉坂210番地

## 3. 設立年月日

令和6年12月26日

## 4. 資本金

9,000千円（中泊町出資比率：61.1%）

## 5. 目的と事業概要

当該法人は、地域の再生可能エネルギーの導入促進および地域内電力の地産地消の推進を目的として設立された第三セクター型法人である。

主に以下の事業を実施している。

- 十三湖風力発電による電力供給を基盤とした小売電気事業
- 公共施設等への優先供給および一般需要家への売電事業
- 中泊町ゼロカーボンシティの実現に連動した事業 ほか

## 6. 事業年度

令和6年12月26日～令和7年3月31日（第1期）

## 7. 役員構成（令和7年3月31日現在）

役職	氏名	備考
代表取締役	濱舘 豊光	中泊町長
取締役	竹内 大介	株式会社竹内組 代表取締役
取締役	加藤 昭則	株式会社加藤工務店 代表取締役
監査役	塚本 山和	株式会社ディスプレイ パッチ 代表取締役

## 8. 出資構成（令和7年3月31日現在）

出資者名	出資額（千円）	株式数	割合（%）
中泊町	5,500	11	61.1
株式会社竹内組	500	1	5.5
株式会社加藤工務店	500	1	5.5
株式会社ディスプレイ パッチ	500	1	5.5
株式会社平山建設	500	1	5.5
津軽開発協同組合	500	1	5.5
農事組合法人北五ファーム	500	1	5.5
株式会社スーパーストア	500	1	5.5
合計	9,000	18	100.0

## 9. 令和6年度（第1期）事業実績の概要

本年度（第1期）は、設立からおよそ3か月の期間であり、主に体制構築および各種調査準備を中心とした事業を展開した。

### （1）組織・体制の整備

- 代表取締役・取締役の選任
- 定款整備および登記等の法人設立手続き完了
- 社内体制（人員配置、会計処理システム導入等）の整備

### （2）再生可能エネルギー事業に関する調査・計画

- 十三湖風力発電事業者との電力供給に関する協議
- 小売電気事業者登録の申請準備
- 町公共施設における電力消費状況のデータ収集
- 再エネ導入促進可能エリアの現地調査

### (3) 地域連携・関係機関との調整

- 町内事業所、自治体関係部署、電力会社等との意見交換
- 官民連携による事業運営の基本構想の検討
- 中泊町の脱炭素先行地域計画の策定に係る協力支援

## 10. 経営状況

【収支の状況】（第1期：R6. 12. 26～R7. 3. 31）

項目	金額（千円）
営業収益	467
営業費用	2,293
営業損益	▲1,826
営業外収益	1,224
営業外費用	0
経常損益	▲602
税引前当期純利益	▲602
当期純利益	▲620

【財務の状況】（令和7年3月31日現在）

項目	金額（千円）
総資産	8,571
自己資本	8,380
流動資産	7,800
固定資産	771
負債合計	191

## 11. 財務諸表の添付

- 【別紙1】貸借対照表
- 【別紙2】損益計算書
- 【別紙3】事業報告書
- 【別紙4】監査報告書

## 12. 今後の見通しと課題

今後は、町内全ての公共施設への電力供給を開始点として、一般家庭および事業所への売電を段階的に進めていく予定である。

また、津軽半島圏域内における再エネ地産地消のモデル地域として、県内外における先進事例となることを目指す。

そのため、経営の透明性確保および財務の健全化を引き続き推進していく。令和7年度（第2期）は、以下のとおり実施を計画している。

区分		2025年度			2026年度			
		7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
営業目標	町公共施設		→					
	町事業者				→			
	町一般家庭				→			
	町外公共施設					→		
	町外事業者					→		
社内体制	経営管理システム化	→						
	人事労務電子化	→						
	管理体制構築	→						
	人員確保		→					
認知度向上	公共施設での周知		→					
	チラシ配布		→					
	住民説明会			→				
	一般家庭営業			→				
	窓口設置			→				

## 【別紙 1】

## 貸借対照表

中泊リージョナルパワー株式会社

令和 7年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 7,799,921】	【流 動 負 債】	【 190,510】
現 金	83,265	未 払 金	173,010
預 金	7,194,265	未 払 法 人 税 等	17,500
前 払 費 用	55,000	負 債 合 計	190,510
未 収 入 金	467,391		
【固 定 資 産】	【 771,000】		
(投資その他の資産)	( 771,000)	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	716,000	【株 主 資 本】	【 8,380,411】
敷 金	55,000	資 本 金	9,000,000
		(利 益 剰 余 金)	( △619,589)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△619,589
		繰 越 利 益 剰 余 金	△619,589
		純 資 産 合 計	8,380,411
資 産 合 計	8,570,921	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,570,921

【別紙2】

損益計算書

中泊リージョナルパワー株式会社

自 令和 6年12月26日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

科 目		金 額	
【売上高】			
委託料			467,391
	売上総利益金額		467,391
【販売費及び一般管理費】			2,293,743
	営業損失金額		△1,826,352
【営業外収益】			
受取利息		1,273	
雑収入		1,222,990	1,224,263
	経常損失金額		△602,089
	税引前当期純損失金額		△602,089
	法人税、住民税及び事業税		17,500
	当期純損失金額		△619,589

【別紙2 (つづき)】

販売費及び一般管理費

中泊リージョナルパワー株式会社

自 令和 6年12月26日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
給 与 手 当	1,370,200
法 定 福 利 費	120,181
福 利 厚 生 費	559
通 信 費	13,646
減 価 償 却 費	341,550
賃 借 料	189,960
消 耗 品 費	61,501
事 務 用 品 費	127,566
広 告 宣 伝 費	59,950
支 払 手 数 料	6,380
雑 費	2,250
合 計	2,293,743

【報告1】

中泊リージョナルパワー株式会社  
【第1期（令和6年12月26日～令和7年3月31日）株主総会】

# 第1期事業報告

## 1

## 会社設立

令和6年12月26日に法人登記を完了し、再生可能エネルギーの地産地消による、中泊町カーボンニュートラルの実現及び地域経済循環を図るために設立。

会社名	中泊リージョナルパワー株式会社
代表者	代表取締役 濱舘豊光
所在地	中泊町大字中里字紅葉坂210
資本金	900万円

## 2

# 社内体制

## 職員の状況

令和7年1月	町役場からの退職派遣職員	1名	
3月	地域おこし協力隊	1名	
4月	有期雇用契約社員	1名	合計3名

## 事務体制

総務経理部…総務、人事、会計経理及び財務など、会社の組織運営業務を担う。

G X 戦略部…電力の需給管理業務の管理、事業戦略及び効果的な情報発信を行い顧客獲得を担う。

# 3

## 事業拡大を支えるための準備

### 統合基幹業務システム（ERP）導入

事務の省力化や脱俗人化、正確な経営管理、電子帳簿保存などの電子化を図るため、統合基幹業務システム「freee」を導入

### 補助金・助成金

有期雇用契約社員の正社員化のための助成金や創業3年以内の小規模事業者の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とした補助金などの獲得に向けた関係書類の準備

### 小売電気事業の登録申請・届出

次ページへ掲載

# 4

## 小売電気事業者の登録・届出

### 小売電気事業者登録申請・届出

小売電気事業の登録は、需要家に対して電気を販売するために、経済産業大臣の登録を受ける必要がある制度。平成28年の電力自由化により、様々な事業者が小売電気事業に参入できるようになり、国による登録を受けることで、電気の安定供給や消費者の保護が図られている。

当社では、4月中旬に本登録申請をし、現在経済産業省による審査中である。以前は認定が下りるまで1ヶ月～3ヶ月とされていたが、昨今の燃料価格の高騰による電力卸売価格の高騰などが原因となり、新電力会社の倒産が相次いでいる状況から、審査が厳しく長期化している。認定が下りるまでの期間は不透明である。

現在、事業立ち上げアドバイザーと連携し、経済産業省の審査対応中である。

# 5

## 第2期事業計画（展望と課題）

### 公共施設への電力供給の開始

経済産業省の認定が下り次第、速やかに電力供給を開始する。  
電力供給開始の目安は、令和7年10月に設定。

### 電気小売事業を始めるための資金調達

小売事業開始翌月には、電気の売掛金よりも買掛金の支払いが先に生じ、資本金だけでは不足するため、3～6ヶ月間是不測の事態が生じても安定した営業ができるよう、運転資金の借入れを行う必要がある。

【3ヶ月の場合】  $20,789 \text{千円} \times 3 \text{ヶ月} = 62,367 \text{千円}$

【6ヶ月の場合】  $20,789 \text{千円} \times 6 \text{ヶ月} = 124,734 \text{千円}$

借入先は、青森みちのく銀行または日本政策金融公庫を想定。

令和7年5月8日

## 会計監査報告書

令和6年12月26日から令和7年3月31日までの事業年度における会計の監査を実施しましたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

### 記

中泊リージョナルパワー株式会社の会計について、帳簿等の関連書類により、監査を行った結果、いずれも適正に管理、処理されているものと認めます。

以上

監査実施日：令和7年4月28日

監査場所：中泊町大字中里字紅葉坂 55-7  
株式会社ディスパッチ

監査役：塚本山和

